

2023年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年3月9日

上場会社名 株式会社アイモバイル 上場取引所 東  
 コード番号 6535 URL <https://www.i-mobile.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野口 哲也  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 文田 康博 (TEL) 03(5459)5290  
 四半期報告書提出予定日 2023年3月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年7月期第2四半期の連結業績(2022年8月1日~2023年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期第2四半期	12,547	23.5	3,123	△4.4	3,086	△7.4	2,105	△7.1
2022年7月期第2四半期	10,160	28.5	3,268	26.8	3,331	29.1	2,266	33.4

(注) 包括利益 2023年7月期第2四半期 2,096百万円(△7.6%) 2022年7月期第2四半期 2,268百万円(33.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年7月期第2四半期	104.62	104.31
2022年7月期第2四半期	105.20	104.82

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年7月期第2四半期	27,344	14,775	53.7
2022年7月期	18,193	13,406	73.3

(参考) 自己資本 2023年7月期第2四半期 14,684百万円 2022年7月期 13,338百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年7月期	—	0.00	—	38.00	38.00
2023年7月期	—	0.00	—	—	—
2023年7月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年7月期の連結業績予想(2022年8月1日~2023年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	14.8	3,850	1.5	3,890	1.3	2,705	1.0	134.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年7月期2Q	20,382,396株	2022年7月期	20,382,396株
② 期末自己株式数	2023年7月期2Q	255,150株	2022年7月期	255,150株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年7月期2Q	20,127,246株	2022年7月期2Q	21,539,929株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、資源高・円安による物価高の影響などはあるものの、コロナ禍の行動制限の解除等による経済活動の正常化によって景気は緩やかに持ち直しの動きをみせております。

当社グループは「“ひとの未来”に貢献する事業を創造し続ける」というグループビジョンの下、「コンシューマ事業」と「インターネット広告事業」の2つのセグメントによって構成されております。コンシューマ事業の主たる事業領域であるふるさと納税市場においては、2021年度のふるさと納税受入額は、前年度比約1.2倍の8,302億円、受入件数も前年度比約1.3倍の4,447万件と引き続き拡大をしております。また、ふるさと納税の控除適用者数（ふるさと納税を実際に行い住民税控除適用された人数）も前年度比約1.3倍の740.8万人と増加しており<sup>※1</sup>、「地方創生の実現」という本来の趣旨に沿った制度として広く浸透しつつあります。

また、インターネット広告事業の主たる事業領域である国内インターネット広告市場における2022年のインターネット広告費は、前年に続く社会のデジタル化を背景に、前年比114.3%の3兆912億円と好調な成長を続けております<sup>※2</sup>。しかしながら足元のマクロ環境は、人々の行動変化や不透明な社会環境などの影響もあり、広告需要の減少傾向が見られるなど、予断を許さない状況となっております。

このような事業環境の下、当社グループは、インターネットマーケティング企業として、祖業であるインターネット広告（アドネットワーク）事業で培ったテクノロジーとマーケティング・ノウハウを多角的に活用し、新たな市場の開拓と成長事業分野への投資を推し進め、さらなる企業価値の向上に努めております。

地域活性化などの社会課題を解決する機能を持つふるさと納税事業においては、「ふるなび」ブランドの認知度向上とプロモーション活動を推進し、契約自治体や会員を増やすと共に、自治体との共創による飲食や宿泊など、独自企画の体験型返礼品の拡充を図ってまいりました。インターネット広告事業では、事業環境の厳しい中、企業とインフルエンサーをつなぐマーケティングプラットフォーム「Action」はサービスイン以降、順調にインフルエンサー登録者数を伸ばしました。アプリ運営事業においては、「ソリティアde懸賞」のAndroid版を9月にリリースし、次いでiOS版の事前予約を開始するなど新規サービスによる収益確保に努めております。また、脱炭素社会をマーケティングとテクノロジーで推進し、地方創生を実現するグリーンエネルギー事業の実証実験も順調に進捗しております。

さらに、当社グループは、中長期的な視点でサステナビリティ経営に取り組むことで社会からの期待に応えるため、前連結会計年度より独立社外取締役諮問委員会を設置し議論の深化を図り、ガバナンスに関する取り組みを強化しております。また、サステナビリティ基本方針を策定し、環境・気候変動問題をはじめとする社会課題の解決に向けた取り組みについてもより一層充実させて適時に開示しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、12,547百万円（前年同期比123.5%）、営業利益は3,123百万円（同95.6%）、経常利益は3,086百万円（同92.6%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,105百万円（同92.9%）となりました。

※1 出典：総務省自治税務局市町村税課「ふるさと納税に関する現況調査結果」、2022年7月29日公表

なお、ふるさと納税受入額等の実績は、住民税の計算期間と異なり、自治体の事業年度（4月1日～翌年3月31日）の状況を集計したものであります。

※2 出典：株式会社電通「2022年 日本の広告費」、2023年2月24日発表

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、各セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高及び振替高を含む数値を記載しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

#### （コンシューマ事業）

コンシューマ事業では、ふるさと納税事業「ふるなび」及び周辺事業としてトラベル事業、レストランPR事業並びにポイントサービス事業を展開しております。主力事業であるふるさと納税事業「ふるなび」では、ふるさと納税制度の認知度向上と社会行動としての定着により安定した市場成長が継続する中、需要期である年末に向けた市場シェア拡大、新規顧客獲得のためのプロモーション施策や独自返礼品の拡充が奏功し、寄附受付件数をはじめとした各指標が全て好調に推移し、前年同期比で増収増益を達成しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は10,881百万円（前年同期比135.5%）、セグメント利益は2,816百万円（同113.3%）となりました。

（インターネット広告事業）

インターネット広告事業では、アドネットワーク事業、アフィリエイト事業、メディアソリューション事業、広告代理店事業（サイバーコンサルタント社）、アプリ運営事業（オーテ社及びSimple App Studio社）等を展開しております。メディアソリューション事業では稼働パートナー数や稼働広告枠数が過去最高となり増収を達成し、今期サービスインしたマーケティングプラットフォーム「Action」も好調に推移しましたが、足元の市場環境の悪化などによる影響を受け、売上高・セグメント利益共に前四半期と同水準に留まりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,668百万円（前年同期比77.8%）、セグメント利益は367百万円（同43.9%）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### （資産）

総資産は27,344百万円（前連結会計年度末比9,150百万円の増加）となりました。これは、主に現金及び預金が1,992百万円及び売掛金が5,693百万円増加したことによるものであります。

#### （負債）

負債は12,569百万円（前連結会計年度末比7,781百万円の増加）となりました。これは、主に未払金が1,662百万円、販促引当金が3,283百万円、預り金が1,070百万円及び未払法人税等が1,445百万円増加したことによるものであります。

#### （純資産）

純資産は14,775百万円（前連結会計年度末比1,368百万円の増加）となりました。これは主に、利益剰余金が配当金の支払いにより764百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により2,105百万円増加したことによるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末より1,992百万円増加し、16,261百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュフロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は2,981百万円（前第2四半期連結累計期間は2,489百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加5,682百万円により資金が減少したものの、税金等調整前四半期純利益3,062百万円の計上、販売促進引当金の増加3,283百万円及び未払金の増加1,594百万円により資金が増加したことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュフロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は224百万円（前第2四半期連結累計期間は84百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出158百万円、無形固定資産の取得による支出31百万円及び投資有価証券の取得による支出37百万円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュフロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果支出した資金は764百万円（前第2四半期連結累計期間は2,135百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払額764百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年度7月期の業績予想につきましては、2022年9月7日の「2022年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました予想値から変更はございません。

なお、業績予想は、同資料の発表日現在において、新型コロナウイルス(COVID-19)感染症による経済への影響を含む、入手可能な事実情報、及び現時点で判明している当社業績への直接的影響に基づき作成しております。今後の状況の変化によって当社業績への影響の範囲が特定され、合理的な算出が可能になり、業績予想に変更があった場合は速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,268	16,261
売掛金	1,542	7,236
その他	877	1,193
貸倒引当金	△5	△1
流動資産合計	16,684	24,689
固定資産		
有形固定資産	166	334
無形固定資産		
のれん	172	110
その他	166	168
無形固定資産合計	338	279
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,017	2,048
貸倒引当金	△12	△7
投資その他の資産合計	1,004	2,040
固定資産合計	1,509	2,654
資産合計	18,193	27,344
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,017	1,019
未払金	867	2,530
未払法人税等	642	2,088
預り金	996	2,066
賞与引当金	74	78
販売促進引当金	764	4,047
ポイント引当金	3	2
その他	357	676
流動負債合計	4,723	12,509
固定負債		
資産除去債務	63	59
固定負債合計	63	59
負債合計	4,787	12,569
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	152	152
資本剰余金	73	88
利益剰余金	13,432	14,773
自己株式	△354	△354
株主資本合計	13,303	14,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	24
その他の包括利益累計額合計	34	24
新株予約権	67	90
純資産合計	13,406	14,775
負債純資産合計	18,193	27,344

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年8月1日 至2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年8月1日 至2023年1月31日)
売上高	10,160	12,547
売上原価	2	18
売上総利益	10,158	12,529
販売費及び一般管理費	6,889	9,405
営業利益	3,268	3,123
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	35	10
為替差益	13	—
その他	17	0
営業外収益合計	65	10
営業外費用		
寄附金	1	—
為替差損	—	13
投資有価証券評価損	—	33
その他	1	0
営業外費用合計	2	47
経常利益	3,331	3,086
特別損失		
減損損失	—	23
特別損失合計	—	23
税金等調整前四半期純利益	3,331	3,062
法人税、住民税及び事業税	1,452	2,006
法人税等調整額	△386	△1,049
法人税等合計	1,065	956
四半期純利益	2,266	2,105
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,266	2,105

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
四半期純利益	2,266	2,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△9
その他の包括利益合計	2	△9
四半期包括利益	2,268	2,096
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,268	2,096

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,331	3,062
減価償却費	43	52
減損損失	—	23
のれん償却額	37	38
株式報酬費用	37	43
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	3
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	1,379	3,283
投資有価証券評価損益 (△は益)	△13	33
受取利息及び受取配当金	△35	△10
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,857	△5,682
仕入債務の増減額 (△は減少)	362	2
未払金の増減額 (△は減少)	1,572	1,594
預り金の増減額 (△は減少)	641	1,071
その他	△91	82
小計	3,419	3,588
利息及び配当金の受取額	35	10
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△964	△617
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,489	2,981
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△11	△158
無形固定資産の取得による支出	△35	△31
投資有価証券の取得による支出	△20	△37
投資有価証券の売却による収入	12	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△33	—
その他	3	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84	△224
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△2,138	△764
その他	3	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,135	△764
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	269	1,992
現金及び現金同等物の期首残高	15,422	14,268
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,691	16,261

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)

当社は、2021年9月8日開催の取締役会決議に基づき、2,150百万円の剰余金の配当を行っております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が13,538百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)

当社は、2022年9月7日開催の取締役会決議に基づき、764百万円の剰余金の配当を行っております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が14,773百万円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I. 前第2四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結財務諸表計上額(注)2
	コンシューマ事業	インターネット広告事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	—	5	5	—	5
一定の期間にわたり移転される財	8,028	2,126	10,155	—	10,155
外部顧客への売上高	8,028	2,132	10,160	—	10,160
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	12	12	△12	—
計	8,028	2,145	10,173	△12	10,160
セグメント利益	2,485	837	3,322	△53	3,268

(注) 1. セグメント利益の調整額△53百万円は、全額が各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II. 当第2四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結財務諸表計上額(注)2
	コンシューマ事業	インターネット広告事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	8	9	18	—	18
一定の期間にわたり移転される財	10,873	1,655	12,529	—	12,529
外部顧客への売上高	10,881	1,665	12,547	—	12,547
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3	3	△3	—
計	10,881	1,668	12,550	△3	12,547
セグメント利益	2,816	367	3,183	△60	3,123

(注) 1. セグメント利益の調整額△60百万円は、全額が各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。